

# 平成19年度事業報告書

本年度は、はあと記念財団として事業を開始してから36年目を迎えました。

全国規模で足早に進む少子高齢化現象は、各地で様々な課題を生み出しております。このような昨今の社会環境から、当財団の各助成事業は、各地域社会の人々からますます有意義なものとして受け入れられております。

平成19年度事業は、その計画に沿って順調に遂行され、各人・各組織等から称賛をもって受け入れられ、概ね所期の目的を達成することができました。

## I. 事業の状況

初等中等教育関係では、山間地・離島等のへき地教育および障害のある児童・生徒への特別支援教育に対する助成を、また社会福祉関係では高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は6,591万円で、これにより財団発足以来の助成金累計額は22億5,134万円になった。

### 1. 初等中等教育に対する助成

(予算額合計2,750万円、助成金額合計2,741万円)

#### (1) へき地教育に関する助成

(予算額小計1,640万円、助成金額小計1,631万円)

##### A. 設備助成

###### (A) 運動具セットの贈呈

(予算額290万円、助成金額290万円)

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、28都道府県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小・中学校116校に対し運動具（ボールセット等）116セット、290万円相当を贈呈した。本事業は財団創設の昭和47年から毎年10月の体育の日に行っている。真新しい運動具は、児童・生徒の運動への取り組む意欲を高め、かつスポーツに親しむ感動を与えている。本年度実施後の累計贈呈校数は8,561校、累計助成金額は2億828万円となった。

###### (B) 図書贈呈

(予算額350万円、助成金額341万円)

平成15年度にみずほ銀行誕生記念として開始した助成事業である。25道県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小学校100校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから財団の指定する教科の中で学校側の選択により、1校あたり3万5千円を上限として計341万円相当の図書を贈呈した。

実施時期は、11月文化の日に合わせて贈呈した。本年度実施後の累計贈呈校数は450校、累計助成金額は1,531万円となった。

## B. 研究助成

### (A) 交流学习

(予算額800万円、助成金額800万円)

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校が、都市部の大規模校等、環境の異なる地域にある学校との相互交流を行い、自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

11道県教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した13校に加え、前年度実施校の中で交流学习効果が充実してなお継続希望の強い3校を、交流学习の模範を示す2年目助成継続校として選出し、合計16校の小・中学校に対し、合計800万円の研究助成金を贈呈した。本事業は昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の累計贈呈校数は722校、累計贈呈金額は2億935万円となった。

### (B) 自由研究

(予算額200万円、助成金額200万円)

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、総合的な学習の時間や課外活動他において、その地域や環境に根ざした特色のある学習や研究を行うことを奨励し助成するもので、前年度に開始した事業である。助成先は学校で、研究内容は環境、郷土、産業、福祉や文化あるいは町おこし等に関し、それぞれの自由なテーマに基づく学習や研究であった。

本助成事業は2年目を迎え、初年度の倍額に事業規模を拡大し、20道県の教育委員会からの推薦をもとに選考した29校に、各5～10万円、合計200万円を贈呈した。各学校とも特色のある充実した活動を展開し、非常に魅力的な研究が多く大きな成果が得られた。

## (2) 特別支援教育に関する助成

(予算額小計1,110万円、助成金額小計1,110万円)

### A. 設備助成

(予算額910万円、助成金910万円)

各種障害をもつ児童・生徒を教育する特別支援学校に、必要な教育機材の取得や教育環境整備等の充実のため、全国の私立特別支援学校全13校を対象に、それぞれ70万円、計910万円を贈呈した。

私立特別支援学校への本助成事業は、昭和57年度から開始し、金額はその時の予算の都合で異なることがあるが毎年継続実施してきており、本年度実施後の累計助成金額は2億3,921万円となった。

### B. 研究助成

(予算額200万円、助成金額200万円)

日本国内の特別支援学校の教育現場で障害児教育に携わっている教職員の個人ないし研究グループを対象とした助成事業で、平成15年度からみずほ銀行誕生記念として開始した。

国立特別支援教育総合研究所の推薦をもとに選考した4件の実践研究に対し、合計200万円の研究資金を贈呈した。これらの研究はいずれも優れた実践的な研究であり、研究成果は「特別支援教育研究論文集」として刊行された。

本年度実施後17件の研究に対し、累計助成金額は750万円となった。

## 2. 社会福祉（高齢者福祉）に対する助成

### (1) 一般事業

（予算額合計2,750万円、助成金額合計2,750万円）

#### A. 事業助成

（予算額小計2,600万円、助成金額小計2,600万円）

##### (A) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

（予算額1,350万円、助成金額1,350万円）

当財団唯一の公募助成事業として、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受け、都道府県及び政令指定都市の地域社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、その地域社会における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するものである。本年度は全国の190グループに対し総額1,350万円の助成を行った。本事業は昭和59年度からの継続事業であるが、本年度実施後1,840グループに対し、助成金額は累計で1億3,815万円となった。

##### (B) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

（予算額250万円、助成金額250万円）

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく交流できる場として活動が開始された。近年、障害者・子育て支援等のボランティア活動も加わるなど地域コミュニティの新たな形態として各地で続々と誕生し、現在では全国で約4万ヶ所にもものぼるという大きな広がりを見せている。この各地の様々なサロンが情報交換などを通じて全国的なつながりの輪ができるように、平成16年度に当財団の後援により全国のサロンの初の研究交流会が開催された。今年度も第4回目の交流会が愛知県名古屋市にて開催され全国から550名が集まり、実りの多い交流成果が見られた。この全国研究交流会の開催費用250万円の助成を行ったもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

##### (C) 高齢者体力測定啓発・普及への助成

（予算額1,000万円、助成金額1,000万円）

高齢者の体力測定啓発・普及に向けて全国老人クラブ連合会に対して行った助成事業である。高齢者が体力測定によって自分の体力を知り、適切な運動を行うことによって健康や体力の維持・改善を図ることは、介護予防の面からも極めて重要である。全国老人クラブ連合会ではこの体力測定の啓発・普及を目指し、モデル試行と体制作りを行った。そのための事業経費として、平成17年度に220万円の助成を行った新規助成事業である。

平成18年度より3年間の予定で、この体力測定を全国規模での本格展開・普及を計画、この事業経費として2年度目の本年度も1,000万円（前年同額）の助成を行った。

これにより本事業の助成累計額は、2,220万円となった。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

## B. 研究助成

(予算額小計150万円、助成金額小計150万円)

「高年齢障害者ケアにおける看護技能と介護技能の統合化に関する実証的研究」

本助成は、わが国の高年齢障害の主要な形態の一つである脳血管性認知症を対象に、そのケアプロセスにおける看護技能と介護技能の統合化の必要性と可能性を、実証的に検討することを課題としている。

すなわち、看護職ならびに介護職によって、どのような技能遂行の役割が、どのような範囲で行われているかを解明しようとするものである。

初年度の本年度は、以下3点の作業を実施した。(1) 関連する既往研究の整理 (2) 事例パイロット調査 (3) チームケアにおける看護・介護の役割プレ調査。特にプレ調査について、優先的に行い、客観性を重視して書面による大量観察を行った。

助成期間は3年間とし、各年150万円ずつ計450万円を助成する計画であり、本年は初年度の研究費用として150万円の助成を行った。

助成先 東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会

代表 小笠原 浩一 (東北福祉大学教授、同大学感性福祉研究所副所長)

高齢者福祉に関する研究助成は、昭和48年度より開始しており、本年度実施後の助成金累計は3億1,932万円となった。

## 3. その他助成

(予算額300万円、助成金額0円、余剰額300万円)

助成ニーズの多様化に機動的、弾力的に対応するため、従来より初等中等教育・社会福祉のいずれをも広範に対象とする「その他助成事業」を行ってきたが、本年は該当がなかった。

#### 4. 特別事業

(予算額1,100万円、助成金額 1,100万円)

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引き続き独居老人等高齢者を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し配食用車両の寄贈を行った。

配食サービス事業は、調理が十分にできない高齢者や障害者に対しバランスのとれた食事を地域のボランティアが定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に社会の情報を届けて孤独感の解消を図ることを目的とするもので、介護予防の見地からも行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとし、具体的には従来同様の「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で同会の推薦を受けた活動グループの他、平成19年度は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県ならびにさいたま市・千葉市・横浜市・川崎市の各都県・政令指定都市社会福祉協議会の推薦を受けたグループを対象とした。

上記団体より推薦を受けたグループのうち適正と認められた10グループに対し、小型電気自動車「みずほ号」を各1台宛計10台、金額にして1,100万円（本年度より車両価格1台当たり10万円の値上げがあった）を贈呈した。

本年度実施により、配食用小型電気自動車「みずほ号」の贈呈累計台数は、50台となった。

以 上

## Ⅱ 庶務事項

### 1. 会議

#### (1) 理事会

A. 第74回理事会を平成19年5月24日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成18年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成18年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

第3号議案 評議員の選出(補充)について

B. 第75回理事会を平成20年2月18日（月）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成20年度事業計画および収支予算書の承認について

#### (2) 評議員会

A. 第75回評議員会を平成19年5月17日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成18年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成18年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

B. 第76回評議員会を平成20年2月13日（水）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成20年度事業計画および収支予算書の承認について

#### (3) 選考委員会

##### A. 文部分科会

(A) 平成19年7月20日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成19年度へき地教育設備助成（運動具・児童図書）対象校を選考決定し、また特別支援教育設備助成対象校が購入希望する設備・備品について協議承認した。

(B) 平成19年12月7日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成20年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。

(C) 平成20年3月19日（水）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成20年度へき地教育研究助成対象先および特別支援教育研究助成先を選考決定した。

## B. 厚生分科会

(A) 平成19年7月31日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成19年度一般事業のうち老後を豊かにするボランティア活動資金の助成対象先、および特別事業に係る配食サービス車輛の寄贈先を選考決定した。

(B) 平成19年12月17日（月）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成20年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。また、新規研究助成の年度中間報告の概略説明を行った。

## 2. 助成金の贈呈式等

(1) 初等中等教育関係助成事業では、みずほ銀行本店に、へき地教育助成の2年継続助成対象小・中学校校長および、特別支援教育研究助成対象研究者等を招き、それぞれ贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る助成事業の一部については、財団職員が直接、あるいは最寄のみずほ銀行支店長の協力のもと、現地にて助成金および現物を贈呈した。

(2) 社会福祉関係助成事業では、「みずほ号」を財団職員が現地にて、ボランティアグループに直接贈呈しているほか、一般公募による全国各地に亘る助成事業についても、一部については財団職員が現地にて助成金を直接贈呈した。

## 3. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

(1) 資産の総額の変更登記

平成19年5月25日 資産総額1,976,326,468円の変更登記

## 4. 申 請

(1) 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。

平成19年4月26日 平成19年度都民税均等割免除申請

平成19年11月19日 同上免除決定通知書受理

## 5. 届 出

(1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に届出

平成20年2月20日 平成20年度事業計画及び収支予算についての届出

(2) 東京都知事に届出

平成20年2月20日 平成20年度事業計画及び収支予算についての届出

## 6. 報 告

### (1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に報告

平成19年6月5日 平成18年度事業報告書等についての報告

### (2) 東京都知事に報告

平成19年6月5日 平成18年度事業報告書等についての報告

### (3) 諸調査についての報告

A. 平成19年10月3日 「国家公務員の再就職状況及び資金交付額等に関する調査について(依頼)」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

B. 平成19年10月12日 「平成19年度公益法人個別調査票」ほかを厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

C. 平成19年10月12日 「平成19年度公益法人個別調査票」ほかを文部科学省初等中等教育局財務課へ提出

## 7. 寄付金

(1) 一 般 寄 付 金：件数12件 金額合計26,154千円

金 額 内 訳：(株)みずほフィナンシャルグループ 19,600千円

：同上グループ役職員他計 6,554千円

(2) 特別事業関係募金：(株)みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド  
(同グループ役職員有志の募金)より 金額合計10,000千円

(3) そ の 他：横浜スタジアム年間シート(みずほ銀行より)横浜市社会福祉協議会へ寄贈

## 8. 役員等の就退任

### 評議員

A. 退任 平成19年7月28日 福沢俊彦、平山忠文

B. 就任 平成19年7月28日 柏崎博久、中井晶一

以 上